

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年2月22日提出
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社老番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586) 76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586) 81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	16,999,715	17,697,087	18,822,378	34,100,604	36,930,057
経常利益 (千円)	1,725,747	1,739,470	1,928,590	3,308,794	3,593,801
中間(当期)純利益 (千円)	746,038	568,538	657,164	1,575,441	1,323,536
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	14,816,920	15,790,741	16,697,407	15,677,254	16,552,457
総資産額 (千円)	27,950,282	28,141,815	27,950,412	27,843,213	28,545,598
1株当たり純資産額 (円)	928.20	989.21	1,046.01	982.10	1,036.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.74	35.62	41.17	98.70	82.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.73	—	—	98.69	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	32.00
自己資本比率 (%)	53.0	56.1	59.7	56.3	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,551,912	1,900,594	1,293,938	2,885,208	3,743,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,264	△358,567	△378,464	△100,784	△1,263,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△930,390	△818,990	△944,316	△2,037,590	△1,621,490
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,650,009	4,481,092	4,587,754	3,758,055	4,616,596
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	708 (1,398)	701 (1,392)	729 (1,261)	733 (1,423)	727 (1,493)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 第25期中間会計期間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(関連会社)					
韓国カレーハウス株式会社	韓国軍浦市	2,500百万 KRW	カレーメニューを中心とするレストラン経営	20.0%	従業員の派遣

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数 (人)	729 (1,261)
----------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 上記従業員数の中にBSレギュラーすなわちブルームシステム（社員独立制度）により、将来独立を前提とした社員273人が含まれております。
- 3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、パートタイマー（1日8時間換算）であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業業績が好調に推移し、緩やかな回復基調を続けております。一方、企業収益の伸びが個人所得の増加にはつながっておらず、個人消費は低調な回復にとどまっております。

外食業界におきましては、業界内の競争激化はもとより、食材価格の高騰、原油価格の高止まりによる資材・物流コストの上昇、人材確保難など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、第2次中期経営計画（平成18年5月期～平成20年5月期）に基づき、既存店の売上強化を最重要課題として以下の営業施策に取り組んでまいりました。

① メニュー施策

グランドメニューに加え、夏場以降「トマトアスパラカレー」、「チキンと夏野菜カレー」、「マグロカツカレー」、「カキフライカレー」などを投入した他、北海道エリアの地域限定メニューであったスープカレー」を、期間限定で全店に展開いたしました。特に「スープカレー」につきましては、3ヶ月の限定期間中に全国で100万食を売り上げました。

また、7月から8月にかけて「夏こそカレー！」キャンペーンを実施し、5万通近い応募をいただくなど、好評のうちに終了いたしました。

② ニュータイプ店舗への改装

店舗のロゴ及び内外装デザインを一新したニュータイプ店舗への転換を推進いたしました。ニュータイプ店舗は、ブラウンを基調とした内装で、従来の店舗よりもテーブル・椅子にゆとりを持たせ、質感を高めた仕様となっております。

当中間会計期間におきましては、31店舗（内、直営店17店舗、F C店14店舗）の改装を実施し、新規出店と合わせて平成19年11月末にはC o C o 壺番屋の39.3%にあたる429店舗（内、直営120店舗、F C店309店舗）がニュータイプ店舗となっております。

③ 宅配の取り組み強化

宅配取扱い店舗数は、当中間会計期間8店舗増加し、平成19年11月末では582店舗（C o C o 壺番屋全体に対して53.3%）となりましたが、引き続き1店舗当たりの宅配売上を伸ばすことを重点に置き取り組んでまいりました。

宅配ポータルサイト「出前館」を利用した販促活動や、ポスティングに厚紙のメニューブックを使用するなど、宅配営業を強化した結果、宅配売上高は前事業年度に対して9.0%増加させることができました。

④ 直営店のF C店への譲渡促進

チェーン活性化の一環として、直営店からF C店への譲渡を推進し、当中間会計期間では、17店舗の譲渡を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当中間会計期間における店舗末端売上高につきましては、全店ベースで前年同期比5.7%増、既存店ベースで前年同期比1.3%増と、目標として掲げておりました既存店ベースの前年同期比1.0%増を達成いたしました。

なお、国内における当社全店舗の月次での売上高・客数・客単価の前年同期比増減率は、以下のとおりであります。

[店舗末端売上高等推移表（国内）]（前年同期比増減率）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	当中間期累計
全店売上高	6.9%	2.9%	6.2%	6.2%	5.6%	7.4%	5.7%
既存店売上高	1.7%	△1.7%	1.6%	1.8%	1.2%	3.4%	1.3%
客数	2.0%	△1.4%	1.6%	0.5%	△0.2%	1.7%	0.7%
客単価	△0.3%	△0.3%	0.0%	1.3%	1.4%	1.7%	0.6%

(注) 店舗末端売上高には、直営店とFC店の売上高が合算されております。

次に、当中間会計期間の国内における出店状況は、新規出店24店舗、退店15店舗を行い、平成19年11月末の国内店舗数は、平成19年5月末と比べて純増9店舗の1,117店舗となりました。

海外におきましては、中国での新たな展開エリアとなる北京と成都にそれぞれ1店舗新規出店する一方、上海で1店舗退店し、平成19年11月末時点の海外店舗数は、純増1店舗の15店舗となりました。

当中間会計期間における業態別の出店状況につきましては、以下のとおりであります。

[出店状況]

		①新規出店数		②退店数		純増店舗数 ①－②		当中間期末店舗数 (11月末現在)	
			内直営		内直営		内直営 (注)		内直営
国内	CoCo壺番屋	22	8	12	6	10	△6	1,091	265
	パスタ・デ・ココ	1	1	—	—	1	1	22	22
	麵屋ここいち	1	1	2	2	△1	△1	3	3
	ナポリの窯	—	—	1	1	△1	△1	1	1
	小計	24	10	15	9	9	△7	1,117	291
海外	ハワイ	—	—	—	—	—	—	4	—
	中国（上海、北京、成都）	2	—	1	—	1	—	8	—
	台湾	—	—	—	—	—	—	3	—
	小計	2	—	1	—	1	—	15	—
	合計	26	10	16	9	10	△7	1,132	291

(注) 直営店からFC店への譲渡を17店舗（CoCo壺番屋）、FC店から直営店の譲受を9店舗（CoCo壺番屋）実施しております。

こうした結果、当中間会計期間の業績といたしましては、売上高は188億22百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、利益面につきましては、直営店からFC店への譲渡を推進したことや、本部から店舗に卸す商製品に米を加えたことにより原価率が上昇した反面、直営店が減少したことで店舗関係費用が削減されたことなどから、営業利益は18億58百万円（同11.7%増）、経常利益は19億28百万円（同10.9%増）となり、中間純利益は、6億57百万円（同15.6%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益につきましては、3期連続で中間ベースの過去最高益を更新することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比べ28百万円減少し、当中間会計期間末には45億87百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、12億93百万円(同31.9%減)となりました。これは、主に税引前中間純利益12億89百万円、減価償却費4億円、減損損失6億2百万円が計上されたものの、法人税等の支払額が9億15百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、3億78百万円(同5.5%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億27百万円、出資による支出が62百万円あった一方で、店舗売却による収入が3億5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、9億44百万円(同15.3%増)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出29億円、長期借入金の返済による支出2億83百万円、配当金の支払額5億10百万円、社債の償還による支出が50百万円あった一方で、短期借入れによる収入28億円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
ポークソース	2,761,247	2,958,862	5,545,675
甘口ポークソース	393,013	429,767	805,649
ロースカツ	341,353	410,142	766,613
ビーフソース	288,569	255,191	538,335
フライ専用油	193,319	216,888	382,924
その他	1,198,205	1,294,261	2,521,651
合計	5,175,709	5,565,115	10,560,850

- (注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

イ 事業部門別販売実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
カレー事業						
直営店売上高	7,980,976	45.1	7,501,380	39.9	15,790,335	42.8
F C 向売上高	9,096,245	51.4	10,809,893	57.4	19,993,501	54.1
その他収入	309,489	1.7	113,087	0.6	444,944	1.2
計	17,386,710	98.2	18,424,361	97.9	36,228,781	98.1
パスタ事業						
直営店売上高	310,377	1.8	398,017	2.1	701,275	1.9
F C 向売上高	—	—	—	—	—	—
その他収入	—	—	—	—	—	—
計	310,377	1.8	398,017	2.1	701,275	1.9
合計	17,697,087	100.0	18,822,378	100.0	36,930,057	100.0

- (注) 1 「その他収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料収入及び債務保証料収入等であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)
北海道地区	北海道	367,801	4.4	17	285,352	3.6	14	703,198	4.3	16
東北地区	青森県	90,507	1.1	3	58,245	0.7	3	179,631	1.1	3
	秋田県	95,100	1.1	5	95,065	1.2	4	199,403	1.2	6
	岩手県	24,689	0.3	1	1	0.0	—	49,036	0.3	1
	山形県	63,014	0.7	3	60,670	0.8	3	124,989	0.8	3
	宮城県	174,626	2.1	8	156,419	2.0	7	353,178	2.1	7
	福島県	146,463	1.8	6	109,510	1.4	5	285,005	1.7	5
関東地区	東京都	819,648	9.9	22	816,186	10.3	22	1,627,871	9.9	23
	千葉県	319,266	3.9	11	304,139	3.9	10	632,036	3.8	11
	神奈川県	58,352	0.7	2	89,190	1.1	3	144,890	0.9	3
	埼玉県	334,577	4.0	12	232,415	2.9	7	603,237	3.7	7
	茨城県	107,495	1.3	5	73,459	0.9	3	203,766	1.2	4
	群馬県	73,597	0.9	4	35,922	0.5	2	140,463	0.8	2
	栃木県	126,653	1.5	6	140,285	1.8	7	257,739	1.6	6
中部地区	愛知県	851,910	10.3	37	945,496	12.0	39	1,803,965	10.9	39
	岐阜県	455,224	5.5	17	434,760	5.5	16	911,996	5.5	17
	静岡県	340,078	4.1	15	338,837	4.3	14	696,348	4.2	14
	山梨県	57,592	0.7	2	64,463	0.8	2	112,651	0.7	2
	長野県	169,015	2.0	5	139,223	1.8	5	304,260	1.8	5
	新潟県	111,881	1.3	5	112,198	1.4	5	224,181	1.4	5
	富山県	139,065	1.7	5	128,232	1.6	5	267,595	1.6	5
石川県	176,203	2.1	7	172,908	2.2	7	356,185	2.2	7	
関西地区	京都府	195,139	2.4	6	195,861	2.5	6	391,344	2.4	6
	大阪府	822,219	9.9	31	826,420	10.5	31	1,638,634	9.9	33
	兵庫県	284,590	3.4	12	270,299	3.4	11	562,519	3.4	11
	奈良県	79,795	1.0	3	100,701	1.3	3	177,727	1.1	3
	滋賀県	65,058	0.8	2	68,830	0.9	2	128,305	0.8	2
	三重県	113,213	1.4	5	100,416	1.3	4	202,095	1.2	4
	和歌山県	74,254	0.9	3	101,269	1.3	3	180,984	1.1	3
中国・ 四国地区	岡山県	320,664	3.9	9	237,542	3.0	6	603,603	3.7	7
	広島県	229,549	2.8	7	264,579	3.3	9	466,633	2.8	8
	山口県	86,881	1.0	2	94,699	1.2	2	180,560	1.1	2
	鳥取県	49,028	0.6	2	39,824	0.5	1	91,816	0.6	2
	島根県	57,552	0.7	1	49,550	0.6	1	114,618	0.7	1
九州・ 沖縄地区	香川県	75,083	0.9	2	73,768	0.9	2	149,933	0.9	2
	福岡県	186,549	2.2	6	199,956	2.5	7	364,875	2.2	5
	佐賀県	89,096	1.1	4	61,237	0.8	2	159,309	1.0	3
	長崎県	20,955	0.3	1	20,959	0.3	1	41,958	0.2	1
	大分県	51,426	0.6	1	60,421	0.8	6	103,056	0.6	1
	熊本県	181,776	2.2	7	182,733	2.3	7	356,309	2.2	8
	宮崎県	47,296	0.6	2	32,274	0.4	1	87,743	0.5	1
鹿児島県	38,377	0.5	2	11,243	0.1	—	76,432	0.5	2	
沖縄県	120,075	1.4	2	113,819	1.4	3	231,516	1.4	2	
合計		8,291,353	100.0	308	7,899,397	100.0	291	16,491,611	100.0	298

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ハ フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	256,099	1.1	12	318,916	1.2	15	538,427	1.1	13
	東北地区	青森県	—	—	—	27,161	0.1	1	—	—	—
		岩手県	34,725	0.2	1	58,350	0.2	3	68,645	0.1	1
		山形県	44,602	0.2	2	41,306	0.2	2	87,145	0.2	2
		宮城県	171,344	0.7	6	196,488	0.8	8	344,113	0.7	7
		福島県	52,857	0.2	2	80,670	0.3	3	111,411	0.2	3
	関東地区	東京都	3,062,440	13.0	95	3,523,245	13.5	104	6,354,826	13.1	99
		千葉県	793,767	3.4	26	963,317	3.7	34	1,657,001	3.4	31
		神奈川県	1,287,565	5.5	39	1,438,268	5.4	41	2,692,542	5.6	41
		埼玉県	1,111,430	4.7	35	1,365,835	5.3	44	2,355,129	4.9	42
		茨城県	341,367	1.4	11	379,811	1.5	14	679,751	1.4	13
		群馬県	390,766	1.7	13	427,996	1.7	16	773,669	1.6	15
		栃木県	220,791	0.9	9	238,149	0.9	9	465,076	1.0	10
		中部地区	愛知県	4,347,021	18.4	137	4,499,716	17.3	138	8,726,310	18.1
	岐阜県		674,683	2.9	23	672,640	2.6	22	1,340,232	2.8	22
	静岡県		574,563	2.4	19	589,252	2.3	20	1,135,454	2.3	20
	山梨県		91,427	0.4	3	92,059	0.4	3	180,379	0.4	3
	長野県		330,129	1.4	12	366,410	1.4	13	687,416	1.4	12
	新潟県		146,949	0.6	4	163,193	0.6	5	291,415	0.6	5
	富山県		152,600	0.6	5	151,181	0.6	5	301,275	0.6	5
	石川県		79,485	0.3	3	79,456	0.3	3	158,039	0.3	3
	福井県		225,850	1.0	8	214,500	0.8	8	443,389	0.9	8
	関西地区	京都府	767,472	3.2	27	792,836	3.1	26	1,535,634	3.2	27
		大阪府	1,145,518	4.8	41	1,230,413	4.7	43	2,339,672	4.9	41
		兵庫県	699,754	3.0	23	795,522	3.1	25	1,436,150	3.0	25
		奈良県	209,743	0.9	9	217,838	0.8	9	430,232	0.9	9
		滋賀県	348,523	1.5	12	372,197	1.4	12	725,061	1.5	12
		三重県	732,881	3.1	24	782,760	3.0	26	1,470,937	3.0	26
		和歌山県	125,574	0.5	4	146,897	0.6	5	258,621	0.5	5
	中国・四国地区	岡山県	259,355	1.1	9	364,679	1.4	12	563,032	1.2	11
		広島県	362,513	1.5	10	412,842	1.6	12	745,151	1.5	12
		山口県	337,447	1.4	11	343,725	1.3	11	681,059	1.4	11
		鳥取県	88,022	0.4	3	95,500	0.4	4	179,083	0.4	3
島根県		41,240	0.2	1	74,377	0.3	2	81,187	0.2	2	
香川県		220,187	0.9	7	209,968	0.8	7	440,846	0.9	7	
徳島県		201,254	0.9	5	227,296	0.9	6	428,344	0.9	6	
愛媛県		293,768	1.2	9	305,434	1.2	10	611,531	1.3	10	
九州・沖縄地区	高知県	124,119	0.5	3	145,167	0.6	4	253,889	0.5	4	
	福岡県	1,531,794	6.5	54	1,562,008	6.0	53	3,066,411	6.3	55	
	佐賀県	135,647	0.6	5	164,492	0.6	7	291,767	0.6	6	
	長崎県	187,120	0.8	6	190,151	0.7	6	377,494	0.8	6	
	大分県	245,773	1.0	10	257,156	1.0	5	515,815	1.1	10	
	熊本県	167,575	0.7	7	170,044	0.7	6	355,155	0.7	6	
	宮崎県	169,647	0.7	6	191,917	0.7	7	351,971	0.7	7	
	鹿児島県	213,361	0.9	7	229,766	0.9	8	425,023	0.9	7	
沖縄県	289,227	1.2	10	321,373	1.2	9	624,351	1.3	10		
小計		23,287,995	98.5	768	25,492,302	98.1	826	47,580,082	98.4	810	
海外	アメリカ合衆国・ハワイ州	153,752	0.7	4	183,854	0.7	4	329,419	0.7	4	
	中国・上海他	123,772	0.5	5	223,747	0.9	8	282,305	0.6	7	
	台湾・台北	60,301	0.3	2	82,930	0.3	3	133,355	0.3	3	
合計		23,625,821	100.0	779	25,982,834	100.0	841	48,325,163	100.0	824	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,963,000	15,963,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	15,963,000	—	1,503,270	—	1,388,470

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.54
宗次 徳二	岐阜県可児市	987	6.18
宗次 直美	岐阜県可児市	791	4.95
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	490	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	320	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	282	1.77
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	204	1.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4-8	200	1.25
土井 義道	愛知県北名古屋市	200	1.25
計	—	9,944	62.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,962,100	159,621	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	15,963,000	—	—
総株主の議決権	—	159,621	—

②【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,295	2,310	2,280	2,290	2,335	2,320
最低(円)	2,260	2,250	2,200	2,200	2,275	2,245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,781,092		4,887,754		4,916,596	
2 売掛金		2,041,018		2,078,858		2,163,167	
3 たな卸資産		470,867		482,684		465,421	
4 その他		605,437		594,786		671,367	
貸倒引当金		△4,123		△4,174		△4,184	
流動資産合計		7,894,291	28.1	8,039,909	28.8	8,212,369	28.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	6,817,250		6,227,058		6,479,591	
(2) 機械及び装置	※2	481,257		434,810		480,971	
(3) 土地	※2	6,560,242		6,286,603		6,558,792	
(4) その他		924,284		890,029		895,629	
計		14,783,035		13,838,501		14,414,985	
2 無形固定資産		164,697		215,265		141,079	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,714,711		1,717,081	
(2) 差入保証金		3,400,713		3,149,616		3,302,255	
(3) その他		1,923,986		1,011,609		784,028	
貸倒引当金		△24,908		△19,202		△26,201	
計		5,299,790		5,856,735		5,777,164	
固定資産合計		20,247,524	71.9	19,910,503	71.2	20,333,228	71.2
資産合計		28,141,815	100.0	27,950,412	100.0	28,545,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,016,681		1,998,332		2,092,717		
2 短期借入金	※2	3,100,000		2,800,000		2,900,000		
3 1年以内償還予定 社債		700,000		150,000		200,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	631,000		413,700		517,300		
5 未払法人税等		747,930		809,086		944,905		
6 未払役員賞与		—		—		55,600		
7 賞与引当金		164,572		169,968		158,216		
8 役員賞与引当金		27,798		—		—		
9 債務保証損失引当 金		—		11,382		—		
10 その他	※4	1,250,138		1,239,988		1,297,976		
流動負債合計		8,638,120	30.7	7,592,458	27.2	8,166,716	28.6	
II 固定負債								
1 社債		150,000		—		—		
2 長期借入金	※2	956,300		937,600		1,117,500		
3 退職給付引当金		191,419		229,391		209,994		
4 預り保証金		2,209,705		2,265,740		2,288,481		
5 その他		205,529		227,814		210,448		
固定負債合計		3,712,954	13.2	3,660,546	13.1	3,826,424	13.4	
負債合計		12,351,074	43.9	11,253,004	40.3	11,993,140	42.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,503,270	5.4	1,503,270	5.4	1,503,270	5.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,388,470		1,388,470		1,388,470		
資本剰余金合計		1,388,470	4.9	1,388,470	5.0	1,388,470	4.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		371,250		371,250		371,250		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		6,514		—		—		
別途積立金		10,200,000		11,000,000		10,200,000		
繰越利益剰余金		2,145,510		2,253,372		2,907,023		
利益剰余金合計		12,723,275	45.2	13,624,622	48.7	13,478,273	47.2	
株主資本合計		15,615,015	55.5	16,516,362	59.1	16,370,013	57.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		175,725	0.6	181,045	0.6	182,444	0.6	
評価・換算差額等合計		175,725	0.6	181,045	0.6	182,444	0.6	
純資産合計		15,790,741	56.1	16,697,407	59.7	16,552,457	58.0	
負債純資産合計		28,141,815	100.0	27,950,412	100.0	28,545,598	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,697,087	100.0		18,822,378	100.0		36,930,057	100.0
II 売上原価			8,397,179	47.4		9,552,577	50.8		18,222,028	49.4
売上総利益			9,299,908	52.6		9,269,801	49.2		18,708,028	50.6
III 販売費及び一般管理 費			7,636,693	43.2		7,411,765	39.3		15,255,761	41.3
営業利益			1,663,215	9.4		1,858,035	9.9		3,452,267	9.3
IV 営業外収益	※1		266,466	1.5		277,851	1.4		544,809	1.5
V 営業外費用	※2		190,210	1.1		207,296	1.1		403,274	1.1
経常利益			1,739,470	9.8		1,928,590	10.2		3,593,801	9.7
VI 特別利益			60,590	0.3		59,486	0.3		191,966	0.5
VII 特別損失	※4,5		660,258	3.7		698,945	3.7		1,123,614	3.0
税引前中間(当 期)純利益			1,139,802	6.4		1,289,131	6.8		2,662,153	7.2
法人税、住民税及 び事業税		693,402			780,835			1,527,205		
法人税等調整額		△122,138	571,263	3.2	△148,868	631,966	3.3	△188,587	1,338,617	3.6
中間(当期)純利 益			568,538	3.2		657,164	3.5		1,323,536	3.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	6,514	9,700,000	2,555,861	12,633,626	15,525,366
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			-				△478,890	△478,890	△478,890
中間純利益			-				568,538	568,538	568,538
別途積立金の積立			-			500,000	△500,000	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-					-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	500,000	△410,351	89,648	89,648
平成18年11月30日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	6,514	10,200,000	2,145,510	12,723,275	15,615,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	151,887	151,887	15,677,254
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	△478,890
中間純利益		-	568,538
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	23,838	23,838	23,838
中間会計期間中の変動額合計(千円)	23,838	23,838	113,486
平成18年11月30日残高(千円)	175,725	175,725	15,790,741

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	10,200,000	2,907,023	13,478,273	16,370,013
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			-			△510,816	△510,816	△510,816
中間純利益			-			657,164	657,164	657,164
別途積立金の積立			-		800,000	△800,000	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-				-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	800,000	△653,651	146,348	146,348
平成19年11月30日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	11,000,000	2,253,372	13,624,622	16,516,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	182,444	182,444	16,552,457
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	△510,816
中間純利益		-	657,164
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,399	△1,399	△1,399
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,399	△1,399	144,950
平成19年11月30日残高(千円)	181,045	181,045	16,697,407

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	6,514	9,700,000	2,555,861	12,633,626	15,525,366
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-				△478,890	△478,890	△478,890
当期純利益			-				1,323,536	1,323,536	1,323,536
特別償却準備金の取崩			-		△6,514		6,514	-	-
別途積立金の積立			-			500,000	△500,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-					-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△6,514	500,000	351,161	844,646	844,646
平成19年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	-	10,200,000	2,907,023	13,478,273	16,370,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	151,887	151,887	15,677,254
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△478,890
当期純利益		-	1,323,536
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	30,556	30,556	30,556
事業年度中の変動額合計(千円)	30,556	30,556	875,203
平成19年5月31日残高(千円)	182,444	182,444	16,552,457

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期)純利益		1,139,802	1,289,131	2,662,153
2 減価償却費		449,513	400,115	921,229
3 減損損失		471,435	602,721	718,705
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,541	△7,008	4,894
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		131,815	11,751	125,460
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△27,802	—	△55,600
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		19,095	19,397	37,670
8 受取利息及び受取配当金		△24,908	△28,392	△35,422
9 支払利息		27,179	25,876	53,474
10 店舗売却益		△34,784	△56,428	△60,576
11 固定資産売却損		9,243	1,754	28,859
12 固定資産除却損		152,555	85,383	320,750
13 売上債権の増減額 (増加:△)		△382,213	84,309	△504,362
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△14,178	△26,262	△8,733
15 差入保証金等の増減額 (増加:△)		26,095	39,398	14,777
16 仕入債務の増減額 (減少:△)		437,561	△94,384	513,596
17 未払役員賞与の増減額 (減少:△)		—	△55,600	55,600
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△44,710	7,599	△49,637
19 預り保証金の増減額 (減少:△)		51,109	△22,741	129,884
20 その他		180,077	△69,513	167,204
小計		2,570,428	2,207,107	5,039,929
21 利息及び配当金の受取額		24,908	28,392	35,422
22 利息の支払額		△27,187	△26,231	△55,494
23 法人税等の支払額		△667,554	△915,330	△1,276,264
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,900,594	1,293,938	3,743,593

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△300,000	△300,000	△630,000
2 定期預金の払戻によ る収入		300,000	300,000	630,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△602,691	△527,578	△1,288,608
4 無形固定資産の取得 による支出		△17,686	△93,134	△34,654
5 有形固定資産売却に よる収入		41,676	11,423	43,196
6 店舗売却による収入		264,883	305,646	627,072
7 投資有価証券の取得 による支出		—	—	△555,822
8 投資有価証券の売却 による収入		2,722	—	4,562
9 新規会社設立のため の出資による支出		—	△62,100	—
10 関係会社への出資に よる支出		△41,476	—	△41,471
11 貸付けによる支出		△500	—	△500
12 貸付金の回収による 収入		2,011	1,744	4,001
13 その他 (純額)		△7,507	△14,465	△21,339
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△358,567	△378,464	△1,263,562
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		2,300,000	2,800,000	5,900,000
2 短期借入金の返済に よる支出		△2,300,000	△2,900,000	△6,100,000
3 長期借入れによる収 入		—	—	500,000
4 長期借入金の返済に よる支出		△290,100	△283,500	△742,600
5 社債の償還による支 出		△50,000	△50,000	△700,000
6 配当金の支払額		△478,890	△510,816	△478,890
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△818,990	△944,316	△1,621,490
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (減少額: △)		723,036	△28,841	858,540
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,758,055	4,616,596	3,758,055
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	4,481,092	4,587,754	4,616,596

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1137 430 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	7年～60年	機械及び装置	5年～17年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度の下期において、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 1137 1276 1205"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	7年～60年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～60年									
機械及び装置	5年～17年									
建物	7年～60年									
機械及び装置	5年～17年									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、期末日(中間会計期間末)までに従業員(管理職を除く)への支給額が確定していたため、未払賞与を未払金として計上しており、前中間会計期間においても、未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、当中間会計期間において従業員賃金規程が改訂され、中間会計期間末までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当中間会計期間に対応する見積額を賞与引当金として計上しております。なお、前中間会計期間の流動負債「その他」に含まれている未払賞与の金額は91,494千円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5)	(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(5)
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	7 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は1,150,784千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、事業年度の期末日までに管理職を除く従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を流動負債の未払金に含めて計上しておりましたが、当事業年度において従業員賃金規程が改訂され、当事業年度の末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度に対応する支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度の流動負債の未払金に含まれている未払賞与の金額は120,462千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(未払役員賞与)</p> <p>従来、事業年度の期末日までに役員への賞与の支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度の末日において役員への賞与の支給額が確定することとなったため、未払役員賞与として計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,734,823千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,751,999千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>193,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,787,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,732,963</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,907,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>605,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>956,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,469,100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table border="0"> <tr> <td>加盟店</td> <td>3,984,325千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	2,751,999千円	機械及び装置	193,354	土地	4,787,609	計	7,732,963	短期借入金	1,907,000千円	1年以内返済予定長期借入金	605,800	長期借入金	956,300	計	3,469,100	加盟店	3,984,325千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,133,865千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,679,003千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,296</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,556,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,478,889</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,173,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>413,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>937,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,524,300</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table border="0"> <tr> <td>加盟店</td> <td>4,508,969千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	建物	2,679,003千円	機械及び装置	243,296	土地	4,556,588	計	7,478,889	短期借入金	2,173,000千円	1年以内返済予定長期借入金	413,700	長期借入金	937,600	計	3,524,300	加盟店	4,508,969千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,866,192千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,703,153千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>235,427</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,755,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,694,507</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,133,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>517,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,117,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,767,800</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table border="0"> <tr> <td>加盟店</td> <td>4,442,073千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>※4</p> <p>_____</p>	建物	2,703,153千円	機械及び装置	235,427	土地	4,755,926	計	7,694,507	短期借入金	2,133,000千円	1年以内返済予定長期借入金	517,300	長期借入金	1,117,500	計	3,767,800	加盟店	4,442,073千円
建物	2,751,999千円																																																							
機械及び装置	193,354																																																							
土地	4,787,609																																																							
計	7,732,963																																																							
短期借入金	1,907,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	605,800																																																							
長期借入金	956,300																																																							
計	3,469,100																																																							
加盟店	3,984,325千円																																																							
建物	2,679,003千円																																																							
機械及び装置	243,296																																																							
土地	4,556,588																																																							
計	7,478,889																																																							
短期借入金	2,173,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	413,700																																																							
長期借入金	937,600																																																							
計	3,524,300																																																							
加盟店	4,508,969千円																																																							
建物	2,703,153千円																																																							
機械及び装置	235,427																																																							
土地	4,755,926																																																							
計	7,694,507																																																							
短期借入金	2,133,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	517,300																																																							
長期借入金	1,117,500																																																							
計	3,767,800																																																							
加盟店	4,442,073千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																										
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,684千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>210,251</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>24,533千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸費用</td> <td>157,274</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>412,211千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,302</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>471,435千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,684千円	受取賃貸料	210,251	支払利息	24,533千円	受取賃貸費用	157,274	有形固定資産	412,211千円	無形固定資産	37,302	減損損失	471,435千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,277千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>215,224</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>25,486千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸費用</td> <td>178,095</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>382,608千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,507</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>602,721千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,277千円	受取賃貸料	215,224	支払利息	25,486千円	受取賃貸費用	178,095	有形固定資産	382,608千円	無形固定資産	17,507	減損損失	602,721千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>19,896千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>422,126</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>49,117千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸費用</td> <td>327,588</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>844,941千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,287</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>718,705千円</td> </tr> </table>	受取利息	19,896千円	受取賃貸料	422,126	支払利息	49,117千円	受取賃貸費用	327,588	有形固定資産	844,941千円	無形固定資産	76,287	減損損失	718,705千円
受取利息	9,684千円																																											
受取賃貸料	210,251																																											
支払利息	24,533千円																																											
受取賃貸費用	157,274																																											
有形固定資産	412,211千円																																											
無形固定資産	37,302																																											
減損損失	471,435千円																																											
受取利息	10,277千円																																											
受取賃貸料	215,224																																											
支払利息	25,486千円																																											
受取賃貸費用	178,095																																											
有形固定資産	382,608千円																																											
無形固定資産	17,507																																											
減損損失	602,721千円																																											
受取利息	19,896千円																																											
受取賃貸料	422,126																																											
支払利息	49,117千円																																											
受取賃貸費用	327,588																																											
有形固定資産	844,941千円																																											
無形固定資産	76,287																																											
減損損失	718,705千円																																											

次へ

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																																																																																																																																																
<p>※5. 固定資産減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当中間会計期間において、店舗資産及び賃貸資産等について、収益性の低下、土地の時価の著しい下落及び使用方法の変更による使用価値の減少等により、以下の店舗並びに賃貸資産、その他の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471,435千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>3店</td><td>建物等</td><td>50,963</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>1店</td><td>建物</td><td>11,238</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>1店</td><td>土地</td><td>173,255</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>12,890</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>13,243</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>3,906</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>2店</td><td>建物等</td><td>17,723</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>15,001</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>1店</td><td>建物</td><td>15,504</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>30,440</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>1店</td><td>建物</td><td>3,843</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>8,931</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>9,616</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>12,964</td></tr> <tr><td>小計</td><td>17店</td><td></td><td>379,524</td></tr> <tr><td>賃貸</td><td>愛知県</td><td>1件 土地</td><td>79,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>福井県</td><td>1件 土地及び建物等</td><td>12,698</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>471,435</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 「店舗」の主な用途はCoCo壺番屋であります。なお、東京都、愛知県、岐阜県にそれぞれ1店舗ずつ合計3店舗パスタ・デ・ココが含まれています。</p> <p>「その他」の主な用途は福利厚生施設であります。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	北海道	3店	建物等	50,963	宮城県	1店	建物	11,238	福島県	1店	土地	173,255	東京都	1店	建物等	12,890	茨城県	1店	建物等	13,243	群馬県	1店	建物等	3,906	愛知県	2店	建物等	17,723	岐阜県	1店	建物等	15,001	静岡県	1店	建物	15,504	長野県	1店	建物等	30,440	大阪府	1店	建物	3,843	兵庫県	1店	建物等	8,931	熊本県	1店	建物等	9,616	鹿児島県	1店	建物等	12,964	小計	17店		379,524	賃貸	愛知県	1件 土地	79,211	その他	福井県	1件 土地及び建物等	12,698	合計			471,435	<p>※5. 固定資産減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当中間会計期間において、店舗資産及び賃貸資産等について、収益性の低下により、以下の店舗並びに賃貸資産、その他の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(602,721千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>3店</td><td>建物等</td><td>48,128</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>2店</td><td>土地及び建物等</td><td>93,712</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>17,960</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>13,425</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>9,898</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>3店</td><td>土地及び建物等</td><td>126,325</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>9,308</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>5,646</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>3店</td><td>建物等</td><td>29,421</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>2店</td><td>建物</td><td>17,541</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>5店</td><td>建物等</td><td>60,684</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>1店</td><td>土地及び建物等</td><td>149,996</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>2店</td><td>建物等</td><td>20,670</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26店</td><td></td><td>602,721</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 「店舗」の主な用途はCoCo壺番屋であります。なお、愛知県の3店舗はパスタ・デ・ココであります。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	北海道	3店	建物等	48,128	宮城県	2店	土地及び建物等	93,712	千葉県	1店	建物等	17,960	埼玉県	1店	建物等	13,425	栃木県	1店	建物等	9,898	愛知県	3店	土地及び建物等	126,325	静岡県	1店	建物等	9,308	富山県	1店	建物等	5,646	石川県	3店	建物等	29,421	大阪府	2店	建物	17,541	兵庫県	5店	建物等	60,684	福岡県	1店	土地及び建物等	149,996	熊本県	2店	建物等	20,670	合計	26店		602,721	<p>※5. 固定資産減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等について、収益性の低下により、以下の店舗並びに賃貸資産、その他の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(718,705千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>6店</td><td>建物等</td><td>81,958</td></tr> <tr><td>秋田県</td><td>4店</td><td>建物等</td><td>47,518</td></tr> <tr><td>山形県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>11,025</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>2店</td><td>建物等</td><td>27,693</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>4店</td><td>土地及び建物等</td><td>203,644</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>12,890</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>2店</td><td>建物等</td><td>19,006</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>3,906</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>4店</td><td>建物等</td><td>41,331</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>3店</td><td>建物等</td><td>39,059</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>15,504</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>2店</td><td>建物等</td><td>47,913</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>4店</td><td>建物等</td><td>25,986</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>2店</td><td>建物等</td><td>21,997</td></tr> <tr><td>広島県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>4,220</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>9,899</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>1店</td><td>建物等</td><td>13,238</td></tr> <tr><td>小計</td><td>40店</td><td></td><td>626,794</td></tr> <tr><td>賃貸</td><td>愛知県</td><td>1件 土地</td><td>79,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>福井県</td><td>1件 土地及び建物等</td><td>12,698</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>718,705</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 「店舗」の主な用途はCoCo壺番屋であります。なお東京都、愛知県、岐阜県にそれぞれ1店舗ずつ合計3店舗パスタ・デ・ココが含まれています。</p> <p>「その他」の主な用途は福利厚生施設であります。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	北海道	6店	建物等	81,958	秋田県	4店	建物等	47,518	山形県	1店	建物等	11,025	宮城県	2店	建物等	27,693	福島県	4店	土地及び建物等	203,644	東京都	1店	建物等	12,890	茨城県	2店	建物等	19,006	群馬県	1店	建物等	3,906	愛知県	4店	建物等	41,331	岐阜県	3店	建物等	39,059	静岡県	1店	建物等	15,504	長野県	2店	建物等	47,913	大阪府	4店	建物等	25,986	兵庫県	2店	建物等	21,997	広島県	1店	建物等	4,220	熊本県	1店	建物等	9,899	鹿児島県	1店	建物等	13,238	小計	40店		626,794	賃貸	愛知県	1件 土地	79,211	その他	福井県	1件 土地及び建物等	12,698	合計			718,705
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																															
北海道	3店	建物等	50,963																																																																																																																																																																																																																															
宮城県	1店	建物	11,238																																																																																																																																																																																																																															
福島県	1店	土地	173,255																																																																																																																																																																																																																															
東京都	1店	建物等	12,890																																																																																																																																																																																																																															
茨城県	1店	建物等	13,243																																																																																																																																																																																																																															
群馬県	1店	建物等	3,906																																																																																																																																																																																																																															
愛知県	2店	建物等	17,723																																																																																																																																																																																																																															
岐阜県	1店	建物等	15,001																																																																																																																																																																																																																															
静岡県	1店	建物	15,504																																																																																																																																																																																																																															
長野県	1店	建物等	30,440																																																																																																																																																																																																																															
大阪府	1店	建物	3,843																																																																																																																																																																																																																															
兵庫県	1店	建物等	8,931																																																																																																																																																																																																																															
熊本県	1店	建物等	9,616																																																																																																																																																																																																																															
鹿児島県	1店	建物等	12,964																																																																																																																																																																																																																															
小計	17店		379,524																																																																																																																																																																																																																															
賃貸	愛知県	1件 土地	79,211																																																																																																																																																																																																																															
その他	福井県	1件 土地及び建物等	12,698																																																																																																																																																																																																																															
合計			471,435																																																																																																																																																																																																																															
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																															
北海道	3店	建物等	48,128																																																																																																																																																																																																																															
宮城県	2店	土地及び建物等	93,712																																																																																																																																																																																																																															
千葉県	1店	建物等	17,960																																																																																																																																																																																																																															
埼玉県	1店	建物等	13,425																																																																																																																																																																																																																															
栃木県	1店	建物等	9,898																																																																																																																																																																																																																															
愛知県	3店	土地及び建物等	126,325																																																																																																																																																																																																																															
静岡県	1店	建物等	9,308																																																																																																																																																																																																																															
富山県	1店	建物等	5,646																																																																																																																																																																																																																															
石川県	3店	建物等	29,421																																																																																																																																																																																																																															
大阪府	2店	建物	17,541																																																																																																																																																																																																																															
兵庫県	5店	建物等	60,684																																																																																																																																																																																																																															
福岡県	1店	土地及び建物等	149,996																																																																																																																																																																																																																															
熊本県	2店	建物等	20,670																																																																																																																																																																																																																															
合計	26店		602,721																																																																																																																																																																																																																															
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																															
北海道	6店	建物等	81,958																																																																																																																																																																																																																															
秋田県	4店	建物等	47,518																																																																																																																																																																																																																															
山形県	1店	建物等	11,025																																																																																																																																																																																																																															
宮城県	2店	建物等	27,693																																																																																																																																																																																																																															
福島県	4店	土地及び建物等	203,644																																																																																																																																																																																																																															
東京都	1店	建物等	12,890																																																																																																																																																																																																																															
茨城県	2店	建物等	19,006																																																																																																																																																																																																																															
群馬県	1店	建物等	3,906																																																																																																																																																																																																																															
愛知県	4店	建物等	41,331																																																																																																																																																																																																																															
岐阜県	3店	建物等	39,059																																																																																																																																																																																																																															
静岡県	1店	建物等	15,504																																																																																																																																																																																																																															
長野県	2店	建物等	47,913																																																																																																																																																																																																																															
大阪府	4店	建物等	25,986																																																																																																																																																																																																																															
兵庫県	2店	建物等	21,997																																																																																																																																																																																																																															
広島県	1店	建物等	4,220																																																																																																																																																																																																																															
熊本県	1店	建物等	9,899																																																																																																																																																																																																																															
鹿児島県	1店	建物等	13,238																																																																																																																																																																																																																															
小計	40店		626,794																																																																																																																																																																																																																															
賃貸	愛知県	1件 土地	79,211																																																																																																																																																																																																																															
その他	福井県	1件 土地及び建物等	12,698																																																																																																																																																																																																																															
合計			718,705																																																																																																																																																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>[店舗] 単位：千円</p> <p>北海道 50,963 (建物48,468、その他2,494)</p> <p>宮城県 11,238 (建物)</p> <p>福島県 173,255 (土地)</p> <p>東京都 12,890 (建物12,630、その他260)</p> <p>茨城県 13,243 (建物12,430、その他812)</p> <p>群馬県 3,906 (建物3,727、その他179)</p> <p>愛知県 17,723 (建物16,475、その他1,248)</p> <p>岐阜県 15,001 (建物13,478、その他1,523)</p> <p>静岡県 15,504 (建物)</p> <p>長野県 30,440 (建物26,055、その他4,384)</p> <p>大阪府 3,843 (建物)</p> <p>兵庫県 8,931 (建物7,851、その他1,080)</p> <p>熊本県 9,616 (建物8,663、その他953)</p> <p>鹿児島県 12,964 (建物12,444、その他519)</p> <p>[賃貸] 愛知県 79,211 (土地)</p> <p>[その他] 福井県 12,698 (土地9,385、建物2,571、その他741)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>[店舗] 単位：千円</p> <p>北海道 48,128 (建物46,320、その他1,808)</p> <p>宮城県 93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)</p> <p>千葉県 17,960 (建物17,451、その他509)</p> <p>埼玉県 13,425 (建物13,097、その他328)</p> <p>栃木県 9,898 (建物8,988、その他909)</p> <p>愛知県 126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)</p> <p>静岡県 9,308 (建物8,564、その他743)</p> <p>富山県 5,646 (建物5,101、その他545)</p> <p>石川県 29,421 (建物27,207、その他2,214)</p> <p>大阪府 17,541 (建物)</p> <p>兵庫県 60,684 (建物53,337、その他7,347)</p> <p>福岡県 149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)</p> <p>熊本県 20,670 (建物19,394、その他1,275)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>※地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>[店舗] 単位：千円</p> <p>北海道 81,958 (建物75,773、その他6,184)</p> <p>秋田県 47,518 (建物42,166、その他5,352)</p> <p>山形県 11,025 (建物10,079、その他945)</p> <p>宮城県 27,693 (建物25,916、その他1,777)</p> <p>福島県 203,644 (土地173,255、建物27,107、その他3,280)</p> <p>東京都 12,890 (建物12,630、その他260)</p> <p>茨城県 19,006 (建物17,963、その他1,042)</p> <p>群馬県 3,906 (建物3,727、その他179)</p> <p>愛知県 41,331 (建物37,792、その他3,539)</p> <p>岐阜県 39,059 (建物34,829、その他4,229)</p> <p>静岡県 15,504 (建物)</p> <p>長野県 47,913 (建物42,842、その他5,071)</p> <p>大阪府 25,986 (建物24,942、その他1,044)</p> <p>兵庫県 21,997 (建物18,361、その他3,636)</p> <p>広島県 4,220 (建物4,122、その他97)</p> <p>熊本県 9,899 (建物8,663、その他1,236)</p> <p>鹿児島県 13,238 (建物12,444、その他793)</p> <p>[賃貸] 愛知県 79,211 (土地)</p> <p>[その他] 福井県 12,698 (土地9,385、建物2,571、その他741)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	478,890千円	30円	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	510,816千円	32円	平成19年5月31日	平成19年8月24日

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	478,890千円	30円	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	510,816千円	利益剰余金	32円	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,781,092千円	現金及び預金勘定 4,887,754千円	現金及び預金勘定 4,916,596千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000
現金及び現金同等物 4,481,092	現金及び現金同等物 4,587,754	現金及び現金同等物 4,616,596

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,300</td> <td>29,234</td> <td>81,065</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>450,858</td> <td>395,063</td> <td>55,795</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,201,880</td> <td>1,512,556</td> <td>1,689,323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,755</td> <td>22,424</td> <td>11,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,796,794</td> <td>1,959,279</td> <td>1,837,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	110,300	29,234	81,065	機械及び装置	450,858	395,063	55,795	有形固定資産その他	3,201,880	1,512,556	1,689,323	無形固定資産	33,755	22,424	11,330	合計	3,796,794	1,959,279	1,837,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,300</td> <td>35,057</td> <td>75,242</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,403</td> <td>55,393</td> <td>28,009</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,940,798</td> <td>1,612,332</td> <td>1,328,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,930</td> <td>9,440</td> <td>7,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,151,431</td> <td>1,712,225</td> <td>1,439,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	110,300	35,057	75,242	機械及び装置	83,403	55,393	28,009	有形固定資産その他	2,940,798	1,612,332	1,328,465	無形固定資産	16,930	9,440	7,489	合計	3,151,431	1,712,225	1,439,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,300</td> <td>32,145</td> <td>78,154</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>104,872</td> <td>70,130</td> <td>34,742</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,078,380</td> <td>1,565,029</td> <td>1,513,350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,930</td> <td>7,747</td> <td>9,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,310,483</td> <td>1,675,053</td> <td>1,635,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	110,300	32,145	78,154	機械及び装置	104,872	70,130	34,742	有形固定資産その他	3,078,380	1,565,029	1,513,350	無形固定資産	16,930	7,747	9,182	合計	3,310,483	1,675,053	1,635,429
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	110,300	29,234	81,065																																																																							
機械及び装置	450,858	395,063	55,795																																																																							
有形固定資産その他	3,201,880	1,512,556	1,689,323																																																																							
無形固定資産	33,755	22,424	11,330																																																																							
合計	3,796,794	1,959,279	1,837,514																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	110,300	35,057	75,242																																																																							
機械及び装置	83,403	55,393	28,009																																																																							
有形固定資産その他	2,940,798	1,612,332	1,328,465																																																																							
無形固定資産	16,930	9,440	7,489																																																																							
合計	3,151,431	1,712,225	1,439,206																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	110,300	32,145	78,154																																																																							
機械及び装置	104,872	70,130	34,742																																																																							
有形固定資産その他	3,078,380	1,565,029	1,513,350																																																																							
無形固定資産	16,930	7,747	9,182																																																																							
合計	3,310,483	1,675,053	1,635,429																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>583,903千円 (36,867千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,326,308 (55,630)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,910,212 (92,497)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	583,903千円 (36,867千円)	1年超	1,326,308 (55,630)	合計	1,910,212 (92,497)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>506,343千円 (29,328千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,004,270 (33,096)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,510,614 (62,424)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	506,343千円 (29,328千円)	1年超	1,004,270 (33,096)	合計	1,510,614 (62,424)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>539,033千円 (32,922千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,168,455 (39,869)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,707,488 (72,791)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	539,033千円 (32,922千円)	1年超	1,168,455 (39,869)	合計	1,707,488 (72,791)																																																						
1年内	583,903千円 (36,867千円)																																																																									
1年超	1,326,308 (55,630)																																																																									
合計	1,910,212 (92,497)																																																																									
1年内	506,343千円 (29,328千円)																																																																									
1年超	1,004,270 (33,096)																																																																									
合計	1,510,614 (62,424)																																																																									
1年内	539,033千円 (32,922千円)																																																																									
1年超	1,168,455 (39,869)																																																																									
合計	1,707,488 (72,791)																																																																									
(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額で、内数で示しております。	(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額で、内数で示しております。	(注) 上記()書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>337,766</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,589</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	374,080千円	減価償却費相当額	337,766	支払利息相当額	37,589	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285,513</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,154</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318,041千円	減価償却費相当額	285,513	支払利息相当額	32,154	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>720,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>649,724</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72,182</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	720,654千円	減価償却費相当額	649,724	支払利息相当額	72,182																																																						
支払リース料	374,080千円																																																																									
減価償却費相当額	337,766																																																																									
支払利息相当額	37,589																																																																									
支払リース料	318,041千円																																																																									
減価償却費相当額	285,513																																																																									
支払利息相当額	32,154																																																																									
支払リース料	720,654千円																																																																									
減価償却費相当額	649,724																																																																									
支払利息相当額	72,182																																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,138</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,705,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920,700</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>971,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,525</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	44,036千円	1年超	62,102	合計	106,138	1年内	215,631千円	1年超	1,705,068	合計	1,920,700	1年内	129,282千円	1年超	971,243	合計	1,100,525	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,775</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,530,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725,459</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,044,944</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	33,640千円	1年超	36,134	合計	69,775	1年内	194,839千円	1年超	1,530,619	合計	1,725,459	1年内	127,053千円	1年超	917,891	合計	1,044,944	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,402</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>211,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,623,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,835,740</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>991,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,124,184</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	38,703千円	1年超	43,698	合計	82,402	1年内	211,983千円	1年超	1,623,756	合計	1,835,740	1年内	133,067千円	1年超	991,117	合計	1,124,184
1年内	44,036千円																																																							
1年超	62,102																																																							
合計	106,138																																																							
1年内	215,631千円																																																							
1年超	1,705,068																																																							
合計	1,920,700																																																							
1年内	129,282千円																																																							
1年超	971,243																																																							
合計	1,100,525																																																							
1年内	33,640千円																																																							
1年超	36,134																																																							
合計	69,775																																																							
1年内	194,839千円																																																							
1年超	1,530,619																																																							
合計	1,725,459																																																							
1年内	127,053千円																																																							
1年超	917,891																																																							
合計	1,044,944																																																							
1年内	38,703千円																																																							
1年超	43,698																																																							
合計	82,402																																																							
1年内	211,983千円																																																							
1年超	1,623,756																																																							
合計	1,835,740																																																							
1年内	133,067千円																																																							
1年超	991,117																																																							
合計	1,124,184																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	554,128	847,784	293,656
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	554,128	847,784	293,656

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
優先出資証券	300,000
関連会社株式	38,630
合計	341,630

当中間会計期間末 (平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,109,138	1,411,711	302,573
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,109,138	1,411,711	302,573

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、61千円の減損処理を行っています。
なお、市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
優先出資証券	300,000
関連会社株式	100,730
合計	403,730

前事業年度末（平成19年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,109,199	1,414,081	304,882
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,109,199	1,414,081	304,882

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
優先出資証券	300,000
関連会社株式	38,630
合計	341,630

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成18年11月30日）

当社は、デリバティブ取引関係を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年11月30日）

当社は、デリバティブ取引関係を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年5月31日）

当社は、デリバティブ取引関係を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 989円21銭 1株当たり中間純利益金額 35円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はありません。	1株当たり純資産額 1,046円01銭 1株当たり中間純利益金額 41円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はありません。	1株当たり純資産額 1,036円93銭 1株当たり当期純利益金額 82円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	568,538	657,164	1,323,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	568,538	657,164	1,323,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,963	15,963	15,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日 | 平成19年8月24日
東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月19日

株式会社 老番屋

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 夏 樹 ㊞	
----------------	-------	-----------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 晴 久 ㊞	
----------------	-------	-----------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社老番屋の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社老番屋の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月21日

株式会社 壱番屋

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 夏 樹 ㊞	
----------------	-------	-----------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 晴 久 ㊞	
----------------	-------	-----------	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。